

丸山はるみ いきいき通信 No.9



道政報告
2024年2月号



観光新税に関する道民意向は 導入の可否こそ問うべき！

道は、観光振興税の導入を目指して、有識者懇談会を開催するなど動きを活発化させてきました。宿泊者向けアンケートを行っています。その回答欄に「観光振興税の導入に反対」と意思表示する欄がないことが明らかになりました。丸山はるみ道議は意向把握といいながら、導入ありきのアンケート調査実施について、知事の認識を問いました。



第4回定例会で、一般質問に挑む丸山はるみ道議

導入ありきのアンケート

丸山はるみ道議はアンケートを宿泊者に限定した理由とともに、新税に「反対」と回答できる項目がないことから、新税ありきのアンケートなのか、反対の意見はどこでどのよう把握したのかについて質しました。観光振興税は「新税の使途として期待する取組や、税率の負担感についての意向把握が目的」と答え、事実上賛否を問うものではないと答弁。丸山道議は「知事は新税に反対、あるいは慎重の意見を把握できるアンケートと判断して了承したのか」と問うも、知事は「今後の検討に必要な使途等について課税対象となる宿泊者の意向把握が目的と理解し了承した」と答弁。

新たな税の導入には 賛否こそ問うべき

丸山道議は、新税に関する地域意見交換会で「道税の必要性は疑問。詳細が明らかでない中で賛否を決められない」等導入に懐疑的な意見も出ていたことに触れ「道は、有識者懇談会、議会議論、事業者、宿泊者の意見を踏まえるとしているが、道民が含まれていない。道民にまず、意見を聞き、反対の意見も含めて導入の是非から検討すべき」と迫りました。知事は「新税の使途として期待する取組や、税率の負担感についての意向把握が目的」との答弁を繰り返しました。丸山道議は「新たな税を導入する以上、道民にまず賛否を明確に聞くべきだ」と重ねて質しました。

核抜き条例の役割重視し、概要調査に

「対話の場」で
道の発言は2回のみ

特定放射性廃棄物最終処分等に関する寿都町、神恵内村で行われてきた文献調査は3年を超え、両町村ではこれまで合計33回の「対話の場」が開かれてきました。

オブザーバー参加の北海道の発言はわずかに2回だったことが、丸山道議の質問で明らかになりました。経済部長答弁によると発言は「オブザーバー参加の理由と概要調査に移行する場合の道の考え方について説明、道条例の内容や制定経過、文献調査に関する道の考え方」について質問に答えたといま

す。対話の場では主に参加者からの疑問や質問に、国やNUMOが答える方式で行われていますが、丸山道議は「対話の場」で出された質

問・回答については概要調査移行時の知事判断の重要な要素だと、情報共有のあり方、庁内での疑問や課題の分析について質しました。経済部長が「必要に応じて国やNUMOからの情報収集、追加情報を求める」と答弁するも、情報共有分析についての道の姿勢が見えてきません。

条例の存在重視し概要 調査にきっぱり反対を

丸山道議は「対話の場でのように議論されようとも、いかなる説明を国やNUMOが行おうとも条例がある以上知事は概要調査への移行に反対すべき」と迫りました。知事は「条例の役割は尊重すべき。条例制定の趣旨を踏まえ、現時点で反対の意見を述べる考え」と従来と変わらない答弁にとどまりました。

森林守り生かそう 北海道林業人新年交礼会

1月10日、北海道林業人新年交礼会に、真下紀子道議と参加しました。

新型コロナの影響で外国産材が品薄になり、ウッドショックと注目されましたが、もとより国産材の利用を促進したいところです。また、ゼロカーボンを進めるためにも森林保全は重要です。「北海道の植樹率は全国と比べてもとても優秀、さらに100%を目指したい」と力強い挨拶がありました。北海道では「道民ひとり1本植樹・育樹運動」が取り組まれています。道民の財産とも言える森林をしっかりと次世代に引き継いでいきたいですね。



ラピダス 道は十分な検討もせず誘致 - 政策決定の文書記録もなし -



誘致を巡っては、ラピダス特有の経済効果はもとより、環境への影響、電力調達方法、人材確保のメリット・デメリットを検討し、有益と判断されれば道としての誘致を決定するのが本来のあり方です。知事は「庁内で打ち合わせを行ったなかで、トップセールスの実施を決定した」と答弁するも、道が誘致そのものを検討するにあ

経済効果や環境、人材確保の影響は？

次世代半導体メーカー「ラピダス(株)」。知事がトップセールスを行うなど誘致を促進してきた北海道。党道議団は議会議論で、ラピダス誘致における検討記録を公文書として作成していなかった問題を追及してきました。丸山道議の質問で、ラピダス誘致にあたり特有のメリットや課題について、道が誘致を行う以前に検討すらしていなかったことが明らかになりました。

たつての検討過程があまりにさかたにされませんでした。丸山道議が「ラピダス誘致に伴う特有のメリット、問題点について道庁内で何ら検討していなかったという点なのか」と迫りましたが、鈴木知事は「まともに答えられませんでした」。

道民に説明できない行政の意思決定

丸山道議は「多額の税金を投入して誘致を行う以上、メリットは もちろん、課題整理を

行った上で誘致の是非を判断することは行政としての当然の行為」「この過程がなければ、道の事業執行の正当性を道民に説明できない」と強調。「今からでもラピダス誘致に伴う特有のメリット、課題点を整理し、道の半導体振興ビジョンに明確に盛り込むべきではないか」と求めました。知事は「地域や事業者のニーズや懸念も踏まえて検討をすすめる」と答弁しました。

箱いっぱいのタラや水だこが積みあがった、卸売市場の初セリ式

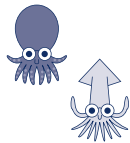
元日早々、震度7を記録した能登半島地震と羽田空港の海保の飛行機と航空機の事故で、しんみりしがちなお正月でしたが、5日は小樽市公設水産卸売市場の初セリに出かけました。

昨年は漁に出られず形だけのセリでした。今年は高止まりのコストや海水温の上昇などによ



る魚種の変遷など心配はありながら、タラやタコ、毛ガニなど市場いっぱい魚が積まれました。

威勢の良いかけ声の中、どんどんセリ落とされていく様子に元気をもらいました。



伊達火力発電所の休止で海水の取水停止か どうなる?! 高級カレイ「マツカワ」

本年3月までに北海道電力伊達火力発電所が休止する影響で、来年度「道栽培漁業伊達センター」での「マツカワ」の種苗生産が継続の危機に直面しています。丸山道議は今後の道の対応などについて質しました。



11月10日に行われた水産林務委員会で質問する丸山道議

飼育用の海水提供を受けている「道栽培漁業伊達センター」

高級カレイマツカワは、伊達市にある「道栽培漁業伊達センター」で種苗生産され、日高管内から函館市にかけての「えりも以西太平洋海域」で毎年放流されています。伊達センターでは飼育用の海水を北海道電力伊達火力発電所から無償で提供を受けており、自前の取水施設はありません。

マツカワ漁獲量の確保を支える、年間約100万尾の種苗生産事業

今年3月に伊達火力発電所が休止することで海水の供給が止まればマツカワの種苗生産が出来なくなり。かつては、年間1トにも満たず「幻の魚」とまで言われるほど漁獲量が減ったマツカワは、2006年度に北海道栽培漁業伊達センターで100万尾の種苗生産が開始されました。2008年の漁

獲量は126トとなり、以降順調にその量を伸ばしていますが、2020年頃漁獲量が減少した時期があります。丸山道議はその理由を質問しました。水産振興課長は「本道のマツカワ資源の9割が人口種苗放流によるものとされ、道内では100万尾規模の放流を継続し、近年の漁獲は160ト前後で推移している。2017年に伊達センターにおいて稚魚の大量へい死が発生し約7万尾の放流にとどまったことが、2020年の漁獲量減少の主な要因と考えられる」と答弁。種苗生産を休止すればマツカワの漁獲量は大幅に減少し、漁業経営にも大きな影響が生じるとの認識を示しました。

地元から届いた種苗生産継続を求め声

丸山道議は、地元の「えりも以西栽培漁業振興推進協議会」から、道と道議会に対し種苗生産と放流事業の継続について要請があったことを示し、道の対応を求めました。

水産基盤整備担当局長は、マツカワの資源造成のためには、伊達センターでの種苗の安定的な生産、放流の継続が重要との認識を示しましたが、今後の事業にむけては、関係各所と連携しながら北海道電力と協議を重ねるほか、新たな取水方法や他センターとのバツクアップ体制など総合的に検討するとの答弁にとどまりました。